

行政改革推進会議（第10回）

議 事 録

内閣官房行政改革推進本部事務局

行政改革推進会議（第10回）

議 事 次 第

日 時 平成26年 3月14日（金） 17：20～18：00

場 所 官邸 4階大会議室

1. 開 会

2. 議 事

（1）行政事業レビュー

（2）調達改善

（3）国・行政のあり方に関する懇談会

3. 議長挨拶

4. 閉 会

○稲田行政改革担当大臣 ただいまより「第10回行政改革推進会議」を開会いたします。
本日は、お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

安倍総理は、所用のため途中から出席させていただきます。

それでは、議事を始めます。

本日は、行政事業レビューと調達改善について議論した後に、私の下で開催している「国・行政のあり方に関する懇談会」の検討状況について報告いたします。

初めに、平成26年の行政事業レビューの実施に向けた改善策について取り上げます。

前回の行政改革推進会議や、先月26日に開催した有識者議員懇談会での御議論を踏まえ、改善策について資料1のとおりまとめさせていただきました。これを反映させた実施要領の改正案が資料2-1及び資料2-2となります。

主な改善点は6点あります。資料1をご覧ください。

1点目は、各府省の自律性の強化です。各府省の推進役である行政事業レビュー推進チームが、みずからの行動計画に具体的な取組内容やその担当者を明記し、着実な実施を図るようにします。また、レビューシートの記載をさらに充実させ、特に成果指標・活動指標については必ず何らかの指標を設定することとします。

2点目は、レビューの重要な観点である外部性の強化です。外部有識者の点検対象事業や公開プロセスの対象事業の選定に当たり、外部有識者の意見をより反映できるよう改善をいたします。また、公開プロセスについて、事業見直しの方向性がより明確になるよう3点の改善を行います。

事業の存続自体に問題がある場合の選択肢として「廃止」の追加。外部有識者のコメントにおいて、課題や問題点、改善の手法や事業見直しの方向性についての明記。外部有識者間で議論し、一つの結論を出すことを目指すことです。

3点目は、行政改革推進会議による点検の強化です。各府省においてより自律的かつ厳格なPDCAサイクルが実行されるよう、行政改革推進会議による点検・フォローアップを着実に行ってまいります。具体的には、行政改革推進本部事務局が「秋のレビュー」の指摘に対する各府省の対応状況についてフォローアップを行い、行政改革推進会議に報告することといたします。また、必要に応じ、各府省のレビュー推進チームの責任者を集めた会合を実施し、レビューにおける課題や優良事例などの共有・周知徹底に努めてまいります。

4点目の優良改善事業の選定については、後ほど田中議員から御説明いただきます。

5点目は、現政権で新たに導入した基金シートの改善です。記載の更なる充実を図るとともに、国費により地方公共団体に造成された基金の執行状況等についても公表していくこととします。

6点目は、レビューの取組の基盤強化です。具体的には、予算に対する公務員の意識改革や政策立案能力の底上げを図る観点から、人事院と協力しつつ、行政事業レビューに関する若手職員の研修を充実することとします。真に国民に信頼されるような行政を実現するため、若手人材の育成に取り組みます。

次に、行政事業レビューに関する優良改善事業の選定について、田中議員から取組の趣旨と検討状況について御説明いただきます。よろしく申し上げます。

○田中議員 失礼いたします。優良改善事業について説明をさせていただきます。

これまで行政改革推進会議あるいはその懇談会において、多くの議員の方から、問題のある事業を指摘するだけではなくて、優れた取組も積極的に評価すべきだという御意見をたびたびいただいております。これを受けて、先日、我々有識者の懇談会において優良改善事業の選定のあり方について議論いたしました。

資料3をご覧ください。これは、小林議員、土居議員、そして私、田中の3人の連名で出させていただいておりますけれども、事業改善の取組に着目して、その中から優れた取組が行われた事業を積極的に評価してグッドプラクティスとして共有しましょうということです。こうした試みから次の効果が期待されると思っています。

ひとつは、事業改善のノウハウや教訓が広く共有されるだろうということであり、もうひとつは、職員の自主的な事業改善に取り組むためのモチベーションが高まるだろうということです。このモチベーションにも関連するのですが、改善に向けた取組が人事評価に適切に評価されることもとても重要だと考えております。

こうした観点から、事務局から各府省に対して、優れた改善事業の事例に相ふさわしいものを選定するように依頼をいたしまして、現在、各府省から候補を挙げていただいたところであります。今後、事務局内でこれらの精査を進めていきますけれども、歳出改革ワーキンググループのメンバーでおられる小林議員、土居議員、そして私の3名が中心になりまして選定を進めていきたいと思っております。

その際の選定の視点は4つございます。

第1に、事業の内容や執行上の課題を適切に抽出しているかどうか。

第2に、その課題を踏まえて有効な改善策が打たれているかどうか。

第3に、そういったプロセスにおいて独創性や創意工夫が発揮されているかどうか。

第4に、グッドプラクティスとして共有可能な汎用性、つまりモデル性があるか。

この視点で選定を進めていきたいと思っております。その後、有識者の議員の先生方に御賛同いただいた上で、次回の行政改革推進会議で御報告できたらと思っております。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、平成26年度の調達改善の取組について報告をいたします。資料4をご覧ください。

調達改善の取組については、平成24年度から調達改善計画に基づくPDCAサイクルを稼働させて、今年度まで2年間実施してまいりました。各府省においては、調達の取組手法の進展や取組範囲の拡大が図られてきております。先日の懇談会での議論も踏まえ、平成26年度の計画では、各府省が更に改善の余地のある分野を選定して重点的に取り組むとともに、共同調達の拡大といった更なる改善策の検討を行ってまいります。

それでは、ただいま説明いたしました2つの議事について御意見をいただきたいと思

ます。御発言される方は、お手数ですが、ネームプレートを立てていただきますようお願いをいたします。

麻生副総理、よろしく申し上げます。

○麻生副総理 資料3の「選定の観点」という話ですけれども、これは、職員がモチベーションを高める話と思いますが、田中議員は御存知のように、給料を上げられないから、「偉い」と言うわけですね。

○田中議員 そうです。

○麻生副総理 それだけです。それではだめなのです。何かインセンティブが要る。それが1つ。いきなり課長補佐が課長になるならいい。それは給料が上がりますから。そのところの手口が要る。

2つ目。これは畠中先生などはよく知っているところですが、担当する役所による。改革するところが多そうな役所というのは、農水省とか厚労省とかいろいろあるけれども、なさそうな役所もあるから。行管局などは余りない。役所によってすごく差がつくというところもちょっと考えなければいけない。各省の大臣を色々と経験しましたが、会社と少し違うというところだけはちょっと頭に入れておいていただければと思います。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

小林議員、よろしく申し上げます。

○小林議員 今のお話ですけれども、いわゆる金銭的なインセンティブが難しいというのは、当然、会社と違いますので。ただ、恐らく、名誉というのでしょうか、例えば大臣あるいは皆さんと写真が撮れるとか。

○麻生副総理 そんな子供だましに乗っかるような顔ではないでしょう。見てごらんない、この顔。

○小林議員 ただ、それ以外にはなかなかないということになれば、そうはいっても、総理、副総理、あるいは大臣と、ということになりますと、それなりに皆さんわかりますし。ただ、お金が一番楽なのでしょうけれども、それができないということになれば、そういう目に見える形で何か発信するのが大事だと思います。

○稲田行政改革担当大臣 そうですね。褒めてインセンティブが働くこともあるし、それを横展開することで自主取組を強化する。それと、後ほどお話があると思いますが、人事評価にきちんと書き込んでいただくということはすごくいいのではないかと考えております。

○新藤総務大臣 ちょうど副総理のほうからそういうお話をいただきましたので、まさにモチベーションを上げる意味で、何かのインセンティブということになります。直接的なものがあるとするならば、今、稲田大臣も指摘いただきましたけれども、私はこの人事評価への反映というもの、事業の改善の取組ですとか、予算の見直し、執行の効率化といったものを行った場合に、それに対する評価というものは、一応、評価制度には入っている

のだけでも、更にそこを強調できるようにして、結果的に、給料、ボーナスには差がつくのであります。それから、昇任も、当然、そういう業績の上がった人たちを。これから内閣人事局も含めて各省でそういったことができるのではないかと思います。

それから、旧行政管理庁などは統計部門などがありますけれども、今回、私は、電子統計、オンラインの調査をたくさん取り入れた自治体に総務大臣表彰を出させていただくことにしたのです。ですから、目に見えた改善をしたところにはそういう評価を行う。それぞれの部署で改善できるものというのは、自分の仕事における改善点というのは必ずあるはずですから、それをきちんと見てあげるといった評価のシステムは必要だと思います。

この優良改善事業の選定というのはとても素晴らしいことだと思うのです。レビューにかかったら削られるというので、守りに入ってしまっただけではよくないと思っているのです。もちろん、厳しく見るのですが、逆に、レビューできちんとプレゼンすれば評価が上がる。ですから、それはいいねということに加えて、もっとやりなさいと。私は、政策評価のほうにはさらに予算を拡充したらどうだ、こういうものも加えていいのではないかと申し上げているのですけれども、まさにメリハリをつけた評価をぜひお願いしたいと考えます。

○稲田行政改革担当大臣 大塚議員、よろしくお願いします。

○大塚議員 行政事業レビューにつきましては、今度、新しく廃止という選択肢も入って、より具体的に進めていただけるのではないかと思いますので、その点については非常によかったと私は思います。やはり民でできるものは民で、民でできないものを官で実施するという原点をきちんと大事にすることが必要だと思います。

また、先ほどの行政事業レビューの優良改善事業についての横展開は、非常に有効だと私は思いますので、ぜひ進めていただきたいと思います。これからは、廃止をしたという例についても、優良な事例として出てくるようになるのではないかと考えております。

○麻生副総理 よくやる手ですね。

○大塚議員 それから、省庁の自発性を促すようなインセンティブというのはやはり必要だと思うのです。例えば、先ほど調達の話がありました。調達なども、ICTの活用などをもっともっとやっていただく。前回、新藤大臣が、給与とか出張旅費などの仕組みについてもいずれは統一してやっていくのだというお話をされましたけれども、そういうものとあわせて、いろいろな面で統一して、もう少し共通のものをつくっていくということは十分できると思うのです。そういうものをやるには、何かインセンティブが必要です。これは個人ではないですけれども、調達で安くなったら、役所にその分だけ購買するときの予算を加えるとか、努力した者になるほどなどと思うものであれば、何でもいいと思うのです。先ほどの、褒めるとか一階級上げるといったことも一例でしょう。一階級は上がらないかもしれませんが。

いずれにしても、そういうことがちゃんと書き入れられているということが非常に大事だと思います。

そういうことをいろいろやりながら、一番大事なのは、一生懸命やって、知恵を出して、考えて、それが実施に移されれば、どういう形であれ、必ずそれが見返りとして出てくるということをわかるようにしていくことだと思います。一生懸命やっても同じだというのは、なかなか一生懸命やらないでしょう。これは麻生副総理が前からよくおっしゃられていることですが、私は全く同感でありますので、ぜひそういう仕組みを作っていたいただきたいと思います。

○麻生副総理 ニンジンが要る。

○大塚議員 ええ。取り入れられる範囲で取り入れていただければと思います。

○稲田行政改革担当大臣 では、秋池議員。

○秋池議員 行政事業レビューについてですけれども、今もお話に出ていました廃止を入れるかどうかというのは、多分、いろいろなメリットもあればデメリットもあるという難しい中で書いていただいたのだと思っておりまして、そのことは結果的によかったのではないかと考えています。

廃止というと、無駄だからやめましょうというだけにも見えるのですが、もっと前向きな意味もあると思っております。事前にゴールを決めて、完了したから終わりなのだというものもあっていいと思うのです。ですので、廃止というだけではなくて、完了という、事前に何かを決めておいて、そこまで達したらやめるということもいいことなのだという一つの優良な事例でもあると捉えていかれるとよろしいのではないかと考えています。

一方、もちろん、無駄だからやめましょうというものもあると思うのですが、そういう2つの意味合いがあるのではないかと考えます。

もう一つ、調達のほうですけれども、競争入札を今まで増やしてきて、それは今後も継続していくということで、これはもう市場に対するとか、国民に対する公平さとかの観点で非常に重要だと思います。一方で、随契というのはどうしてもゼロにはならないということも理解できる場所にありますので、これは、なぜそうなるのかを説明していくということかと思っています。ただ、もっと競争を増やしていこうと思ったら、取引先を育てていくぐらいのことを民間はやるわけで、そういったことがいづれ政府でもできていくとよろしいのかと思っています。そのためにも、買い方、競争入札ということだけではなくて、やはり買うものの仕様とかを見直すことによって、それならばできるという入札者が出てきたり、無駄な、過剰な仕様であるものを適切に変えていくことで行政としても発注額を減らせるということもあろうかと思っておりますので、今後もやむことなくこの努力をやり続けるということかと考えております。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

○渡議員 行政事業レビューの仕組みの一番の問題というのは、各省庁が自発的にしっかり改革等に取り組んでやっていくということだと思いますけれども、それがうまくいっていないというのは、我々見ていまして、やはり障壁、壁というのが各省庁にあって、横断的にやれと言っても、取り組めば取り組むほど評価は悪いというようなこともあったの

ではないかと聞いたり、見たり、我々、実際にいろいろなことに携わっていて、そういったことに直面しまして感じたところが多かったのです。

今回の改定で、おっしゃるように、優良事業の評価をする、それに対してきちっと人事評価までもつなげていくというのは非常にいいことだと思うのですが、問題は、その評価を誰がするかなのです。内閣府が評価するというのも第一義的にいいと思うのですが、その人の出身している省のトップの意識改革をして、そこも同じように評価していかないと、ここところが壁にぶち当たってしまって、従来と余り変わらなくなってしまうのではないかと危惧します。したがって、その改革をぜひつけ加えてほしいというのが1つ。

もう一つは、外部有識者の活用も非常にいいと思います。アメとムチのムチなのかもしれませんが、これをしっかりやることによって、去年あたりは小規模の案件しかなかったのが、もうちょっと大きな案件を取り扱っていくようになっていくのではないかと考えるのです。そうしないと、行政事業レビューをやる意味が余りなくなってしまうのではないかと考えるのです。

制度的に今まで非常によくなくったと私ははっきり思っていましたので、今回のこの改定がそのようにつながっていくことを期待しております。

また、有識者が2人しかいないという省庁も結構あるのです。今度は、外部有識者を規模別にしっかりつけられるようになっていきますからよかったと思うのですが、そこはぜひしっかりやっていただきたいと思います。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

加藤議員、お願いします。

○加藤議員 今回、廃止とか優良改善事業が取り上げられた背景には、行政事業レビューにかかるとよくないことで、何か改善しなさいと言われるのは悪いことであるという、そのイメージをまず変えるのが第一歩であるという考え方があります。もちろん、明確な形でインセンティブが与えられればそれが一番いいのですが、財政状況も厳しいですし、まず方向を変えるということを方針として明確にして、そしてその上でより効果的なインセンティブがもたらされれば、それが一番だと考えております。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

では、小林議員。

○小林議員 2点申し上げます。

まず、優良事業の件ですけれども、先ほどちょっとお話ししましたように、ぜひ見える形でのインセンティブをお願いしたいということと、同時に、大塚議員から多少お話がありましたけれども、廃止などの事業に関しては、どうして廃止なのだという点に関しては、トップレベルではそれをシェアいただくということでぜひお願いしたい。

廃止事業に関しても、それは何で廃止なのだという点については、具体的な事業名を別にディスクローズする必要はないと思うのですが、何でそれをやめるのだというこ

とに関してはぜひ幹部の間では共有していただいて、そういうことは将来避けていくのだということをお願いしたいと思います。

2点目は、今、やっております無駄の撲滅というのは、日本でも、世界でも、どこでも、企業でもずっと言っているわけでありまして、徐々にマンネリ化して緊張感がなくなるといことが危惧されます。多分、今、我々に必要なのは、100メートル競走をしながらマラソンを走るのだというような感じだと思いますので、その意味では、絶えずこういうことに向かってやっているのだという発信をお願いしたいと思います。例えば財政状態がこうだから、2015年、2020年、あるいは先に向かってこういうことをやるのだとか、あるいは強い国家にするためにこうやるのだということに関して、ぜひどんどん発信いただければと期待しております。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

では、新藤総務大臣。

○新藤総務大臣 一度に申し上げなくて恐縮なのですが、この行政事業レビューを改善していただきました。あわせて、政策評価とどう連携させていくかということにお取り組みを賜りたいと思っています。森田先生と田中先生にはいろいろと実践的に御工夫をいただいているわけですが、レビューは5,000事業で、政策評価は評価ごとに500の項目になっています。ですから、5,000の事業一つ一つを個々に評価するとともに、それが合わさって500の政策目的になったときにどう効果が上がっているのか。そうすると、単体ではなくて幾つかの事業を重ね合わせて連携して評価が出るという場合があるわけでありまして。ですから、私どもは、新年度からこの政策評価を重点化して、万遍なくやるのではなくて、時期をずらして3年ごとぐらいとか、数を減らして重点、深掘りをして、それとレビューの結果をあわせていこう、こういうことを始めているわけでございます。

究極は、このレビューと政策評価を予算査定とどう接続させるかなのです。これができれば、俄然、評価もレビューのほうも力が入っていくと思ったのです。今のところは別体系になっておりますので、これが非常に大きな課題だと思うのです。引き続き研究してまいりたいと思いますが、ぜひこの2つの制度をあわせていただきたい。このようにお願いしたいと思います。

○稲田行政改革担当大臣 では、畠中議員、お願いします。

○畠中議員 新藤大臣の御発言で、私からあえて発言することもないだろうと思っていたのですが、一つ、人事評価と結びつかないかぬという麻生副総理の御指摘はそのとおりでありまして、既に新藤大臣のところの人事・恩給局が担当されている能力・業績評価ということで、例えば、コスト意識を持った効率的な業務運営等に向けてとられた行動が適切に評価されるよう、格段の御配慮をお願いしますという局長名の通達も官房長宛てに出ておりました。要はそれが徹底されているかどうかです。より一層徹底されるようにしていただければと思います。

それから、政策評価との連携も新藤大臣からお話がありましたけれども、行政事業レビューにおいても、各事業が上位目標の達成にどれだけ寄与しているかどうかといった視点でチェックが行われるようになります。それから、その政策評価においても、その政策体系全体、施策の目標達成状況を見た上で、個々の事務事業の有効性とか効率性をチェックするといった両者相まった取組が進んでいけば、見直しの実がより上がっていくと考えられますので、さらに連携を強化していく必要があると思います。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

森田議員、お願いします。

○森田議員 簡単に申し上げたいと思います。

新藤大臣がおっしゃったことに関係しておりますけれども、要するに、これまでの事務事業評価もそうですが、多くの場合は、どちらかというと、いかに節約するか。投入を減らすかという発想だったのですけれども、むしろ、産出と投入の比率、インプットとアウトプットの比率というのが非常に重要だと思います。アウトプットをどのような形で評価をするか、その手法の開発が重要でして、そのためには、ここで何回も出ておりますけれども、PDCAサイクルの特に「P」の部分を確認にするということが重要かと思います。

○稲田行政改革担当大臣 では、麻生副総理。済みませんが、手短にお願いします。

○麻生副総理 一番最初に言った話ですけれども、行政事業レビューで廃止にし、行政改革推進会議で評価されても、所属する役所では評価が下がる。わかりますか。どちらに属しているのかといたら、役所に属しているのだから、行政改革推進会議で褒められても、役所に帰って評価されなければ、立場はないです。それをどうにかしないと、なかなかインセンティブが働かないと私は思う。だから、そのところの知恵をお願いします。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

本日、公務員制度改革が衆議院本会議で通りました。やはり今、そういった無駄な事業をやめた人を登用する仕組みをつくっていかねばいけないと思います。

それと、民主党と自民党の大きな違いは、同じ行政事業レビューをやっている、民主党の先生方は、各府省が自律的にPDCAサイクルを回すことはできないと言い切られるのです。私たちは、そうではなくて、各府省の自律的PDCAサイクルを回すための改善策をずっとやっている。その点が違うと思います。

ありがとうございました。

それでは、ただいまの御議論を踏まえ、資料1、資料2-1及び資料2-2について、本会議として御了承いただいたものとさせていただきます。平成26年の行政事業レビューについては、御了承いただいた実施要領に基づいて取組を進めてまいります。

次に「国・行政のあり方に関する懇談会」の検討状況について、資料5に沿って報告いたします。

もともと私は、行政改革というのはどういう哲学でどういう行政を実現していくのかという根本のところは近年の行政改革の議論の中でおざなりにされてきたのではないかと思

って、この懇談会を立ち上げました。

第1回懇談会の冒頭、「あなたの国があなたのために何ができるかを問うのではなく、あなたがあなたの国のために何ができるのかを問うてほしい」というジョン・F・ケネディ大統領の就任演説を引用して、国家のあり方について問題提起をいたしました。

これまで6回の議論を重ね、おおむね半分のところまで来ていますが、持続的な社会像と国家像を形成するために必要なことは何か、その上でこれからの行政が担うべき役割とは何かなど、この懇談会に通底するテーマ・哲学のようなものが浮かび上がってきているように思います。

また、この懇談会は、17人中10人が女性、20代から40代を中心とした若いメンバーで、常に新しい取組に挑戦をいたしております。お手元の資料の1枚目にありますように、女性や若手が積極的に議論に参加し、スクリーンを使って車座で議論をしたり、iPadを使用して意見を書き込む形で議論を展開するなど、様々な取組をしております。私も毎回出ておりますけれども、1回当たり3時間ぐらい議論をいたします。そして、非常に活発な議論をしております。

さらに、資料の2枚目以降になりますが、議論を可視化し、わかりやすく伝えるため、東海大学の富田誠先生を中心に御協力いただいて、議論と同時並行で出された意見のポイントを視覚化していくグラフィックレコーディングの作成や、最後の紙になりますが、事後に議論の概要を視覚化してわかりやすく一枚紙で伝える工夫として、インフォグラフィックスの作成などに取り組んでおります。

あわせて、インターネット完全中継をして、会議のフルオープン、そして、その会議の途中でツイッターやフェイスブックなどSNSの活用、机を取り払った車座方式、2班に分かれたワークショップ形式、次回は外へ出てやろうとか、いろいろな取組をしております。今後も、メンバーとともに一層議論を深めていきたいと考えております。総理にもぜひ一度見ていただきたいと思っております。

本件について、懇談会のメンバーでもある森田議員、田中議員から御発言をお願いいたします。

○田中議員 私もここに参加させていただいておりますので、所感になりますが、簡単に申し上げたいと思います。

最初に、タブレットは結構よかったなと思うのは、過去の会議資料が全部ここで見られてしまうのですね。普通の審議会等々は山のように積まれるのですが、それが全部タブレットの中で検索できてしまうので、これはかなり紙の節約になるだろうなと思いました。

今度は議論の中身の話ですけれども、30代、40代の方たちの議論はすごいなと思ったのは、普通こういった会議をやると、政府に何かお願いしたいとか、政府はこれをやらないからけしからんという議論についついなってしまうのですが、そういう発言は一切ありません。そうではなくて、与えられた今日のトピック、例えば教育だとか労働だとか、

それに対して自分でどう解決するかという立ち位置で常に議論されているのがすごいと思います。

私は、こうした議論が可能になっているのは、いろいろなツールをつくったり、会場のセッティングの工夫などがあると思いますが、1つは、やはりファシリテーションが非常に巧みであるというのと、もう一つは、大臣が生活者目線で自分のことを自分の言葉で語っていらっしゃると思うと思っています。大臣は、時には結構弱いところも出されながら話されていますが、そのおかげで、かなりインタラクティブな、政治家と議員とかという関係ではなく、本当に対等な一市民としての会議ができていないかと思いません。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

森田先生、お願いします。

○森田議員 私も数多くの政府関係の会議に出させていただいておりますけれども、こういうのは初めてでございます、私がいなければ、平均年齢がもうちょっと若くなるだろうと思いますが、気がついたことを3点申し上げます。

1点目は、顔ぶれが今までの普通の会議と全く違うということで、若くて元気のいい方がいろいろ入っていて、その方が自分の考えに基づいてどんどん発言されるということ。

2番目は、タブレットもそうですけれども、いろいろな道具立てが新しくなっております。このタブレットの会議の仕方というのがちょっと変わっていて、例えば、自分でこう思うというのを先に書き込むと、それを後から司会者が発言しろと言うのですけれども、書き込んだ段階で、矢印で、これはおかしいなどというコメントがついてくるということです。そういう意味でいいますと、実際の会話だけではなしに、この上でも議論がされて、非常に複合的といいたいまいしょうか、多次元的な議論ができておもしろいということ。

3番目は、今、田中さんもおっしゃいましたけれども、そのファシリテーターの力量にもよりますが、話の展開が想定したものをどんどん超えて広がっていくということで、どちらかといいますと、こういう政府関係の会議の場合には、大体どこを落としどころにするかという線が見えて、そちらのほうへ収れんしていくことが多いのですけれども、どこへ行くかわからないとまでは申しませんが、想定外のことが出てきて、そこから意外なアイデアとか意外な展開が見られるのではないかと。最終的にどういう形でこれが集約されるかはこれからの課題ですけれども、参加していて、これほど楽しかった政府の会議はなかったと思います。

以上です。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。私も毎回楽しんで参加しております。

それでは、最後に、安倍総理から御発言をいただきたいと思っています。プレスが入室いたしますので、少々お待ちください。

(報道関係者入室)

○稲田行政改革担当大臣 それでは、安倍総理、よろしく申し上げます。

○安倍内閣総理大臣 安倍内閣における行政事業レビューは、おかげさまで「秋のレビュー」など新たな取組を入れつつ、各府省が自律的に取り組み、1年目のサイクルを終えることができました。これから始まる2年目のサイクルにおいても、これをさらに効果的なものに進化させ、しっかり取り組んでいかなければなりません。

本日取りまとめていただいた改善策を踏まえまして、今年は主に3つの点に取り組んでいきたいと思えます。

まず、外部有識者による外からの目をさらに強化します。

2番目に、昨年の取組を厳格にフォローしてまいります。

さらに、一人一人の職員のモチベーションや企画・立案能力の向上を図ることも大変重要であります。今後、当会議におきまして、優れた改善事例を選定するとともに、若手向けの研修を充実していきたいと思えます。

こうした取組によりまして、事業の質の改善を更に進めていきたいと思えます。

次に、稲田大臣の下で開催をしている「国・行政のあり方に関する懇談会」については、先ほど現状報告がありました。今後さらに女性や若手を中心に、我が国の将来を見据えた闊達な議論を深めていただきたいと思えます。

議員の皆様におかれましては、引き続きよろしくお願い申し上げます。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございます。

それでは、マスコミの方は退席をお願いします。

(報道関係者退室)

○稲田行政改革担当大臣 今日はどうもありがとうございました。

○安倍内閣総理大臣 どうもありがとうございました。

先ほどは言えなかったのですが、敗から学ぶというのは大変大切だと。役人の組織というのは無謬性があるので、失敗したということをなかなか言わないのです。これは今回の資料に書いてあったのだけれども、3.11のときのツイッターがどのように活用されたか、あるいは活用されなかったかということはとても大切だと。この前の豪雪のときに、いわばこういう発信のほうが、例えば県庁を通じて来るよりも実は早いのです。そちらを見ていたほうが結構早い。実際、現場の人たちが直接インターネットで発信しているから。そうすると、県庁を通じて本部に上がってくるよりも先に出てしまうから、こちらが遅いではないかという批判を浴びるのです。先にそれを見て分析するというほうが大切なのかなど。

○小林議員 臨場感がありますね。

○安倍内閣総理大臣 ええ。だから、私は3.11から言っているのだけれども、そのところは余り変えられていないというところがあります。そういうことが多いので。

○稲田行政改革担当大臣 失敗に学ぶ。

○安倍内閣総理大臣 今までの失敗の例を出してこないのだけれども、人間だから失敗す

ることはあるから、それはしっかりと今後にかしていくということも考えたほうがいいのではないかという気がします。

ありがとうございました。

○稲田行政改革担当大臣 ありがとうございました。